

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.19

2013年8月29日

▼“Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー: 稲田義久 APIR 研究統括、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼予測は甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	10
トピックス	13
予測結果表	17
主要月次統計	18

要旨

足下の好調を持続可能とするために

— 成長戦略の加速による設備投資の拡大が必須 —

1. 関西経済は円安の効果が統計に出始め、輸出・生産の好循環のメカニズムがみられる。ただ生産の回復の程度は全国に比して緩やかである。労働市場も改善しているが、賃金の回復はこれからである。今後センチメントの大幅な改善が期待できないなか、成長を持続可能なものとするためにも成長戦略の加速による生産性の向上が必要であり、そのためにも設備投資の拡大が重要。
2. 最新の日本経済予測および月次統計を織り込み、関西経済予測を改訂。関西の実質GRP成長率を2013年度+2.8%、14年度+0.0%、15年度+0.7%と予測する。前回予測から13年度は0.1%ポイントの上方修正、14年度・15年度は0.2%ポイント、0.6%ポイントそれぞれ下方修正。下方修正の理由としては、賃金の伸びが低調なことから、消費増税による民間需要の落ち込みを前回予測より大きく見込んだため。
3. 関西経済の成長に対する寄与度を見ると、13年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、外需+1.2%ポイントと各項目とも成長に貢献。14年度は公的需要と外需はそれぞれ+0.1%ポイント、+0.5%ポイントと成長に寄与するが民間需要は消費税率引き上げの影響もあり-0.6%ポイントと成長を引き下げる。15年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.3%ポイントと、バランスはとれるが小幅の回復。
4. APIRでは「速報性と正確性が両立する県内GDPの早期推計」プロジェクトを関西を対象に始め、今回は分析対象を2府4県に拡大した。関西経済(実質GRP)は11年度+2.14%、12年度-0.50%となった。全国に比して関西では11年度の成長率が高く、12年度はむしろ小幅のマイナスとなっており好対照である。

(単位%)	2013年度	2014年度	2015年度
関 西	2.8	0.0	0.7
日 本	2.6	0.0	0.8

(注)日本経済の予測は当研究所「第96回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

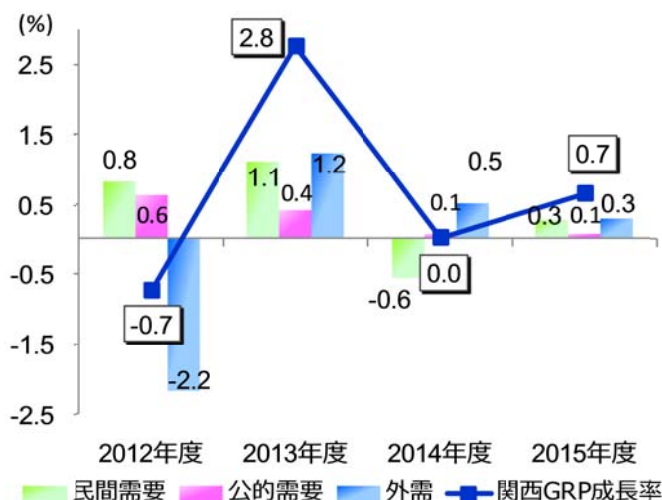
年度	関西経済(2013/8/29)					日本経済(2013/8/22)				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.4	1.0	1.2	▲ 0.6	0.3	1.6	1.6	2.5	▲ 1.2	0.4
民間住宅	▲ 9.2	3.3	9.2	▲ 11.6	▲ 1.4	3.7	5.3	6.7	▲ 13.1	1.9
民間企業設備	0.0	2.4	0.8	0.3	1.2	4.1	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	1.9
政府最終消費支出	1.4	1.4	1.0	0.6	0.5	1.4	2.1	1.5	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 3.9	12.7	7.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 2.2	15.0	9.0	0.8	▲ 0.3
輸出	▲ 0.9	▲ 5.2	5.5	6.3	3.1	▲ 1.6	▲ 1.2	7.0	5.1	3.7
輸入	▲ 5.3	8.8	4.4	3.5	3.0	5.3	3.8	3.7	1.3	4.0
実質域内総生産	1.9	▲ 0.7	2.8	0.0	0.7	0.3	1.2	2.6	0.0	0.8
民間需要 (寄与度)	▲ 0.1	0.8	1.1	▲ 0.6	0.3	1.0	0.9	1.4	▲ 0.8	0.7
公的需要 (寄与度)	0.1	0.6	0.4	0.1	0.1	0.2	1.0	0.7	0.2	0.1
外需 (寄与度)	2.5	▲ 2.2	1.2	0.5	0.3	▲ 1.0	▲ 0.7	0.6	0.6	0.1
名目域内総生産	▲ 0.9	▲ 1.2	2.7	1.7	2.0	▲ 1.4	0.3	2.5	2.0	2.1
GRPデフレーター	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.1	1.6	1.4	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	1.2
消費者物価指数(2010年=100)	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	2.4	1.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.5	2.5	1.3
鉱工業生産指数(2005年=100)	▲ 0.5	▲ 3.7	4.4	0.1	1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	3.3	▲ 0.1	1.3
完全失業率	4.9	4.8	4.3	4.2	4.1	4.5	4.3	3.9	4.0	3.9

(注)単位%.完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済の11年度12年度は実績値、13年度以降は「第96回景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2013/5/30)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	0.6	1.0	1.6	▲ 0.1	0.5
民間住宅	▲ 5.8	6.0	7.8	▲ 0.3	▲ 2.3
民間企業設備	1.0	1.8	0.7	0.2	3.2
政府最終消費支出	1.4	1.4	1.0	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲ 2.2	12.2	4.2	▲ 0.8	▲ 0.3
輸出	▲ 0.7	▲ 5.2	5.2	4.0	3.6
輸入	▲ 4.3	9.8	5.0	3.4	2.9
域内総生産	2.2	▲ 0.8	2.7	0.2	1.3
民間需要 (寄与度)	0.2	0.8	1.3	▲ 0.0	0.7
公的需要 (寄与度)	0.2	0.6	0.3	0.1	0.1
外需 (寄与度)	0.3	▲ 2.2	1.1	0.2	0.6

関西経済に対する各部門の寄与



関西経済の現況

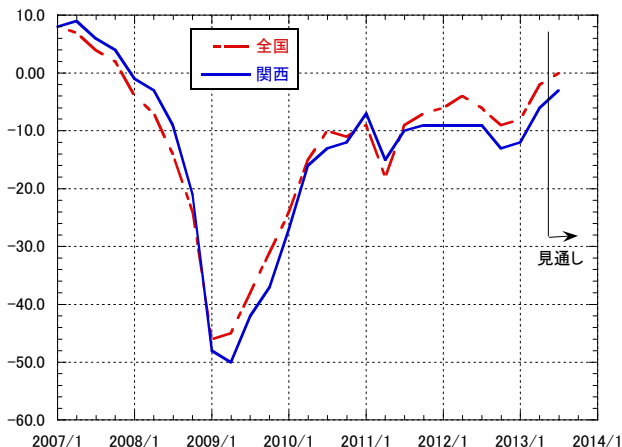
1. 景気全体の現況

(1) 景況感

関西経済は円安の効果が統計に出始め、輸出・生産に好循環のメカニズムがみられる。しかし生産の回復の程度は全国に比して緩やかである。労働市場も改善しているが、賃金の回復はこれからである。今後センチメントは高位水準で推移するが、大幅な改善は期待できない。

企業の景況感を日銀短観(2013年6月調査)から見ると、関西企業(近畿地区)の業況判断DIIは全規模・全産業ベースで-6と、前回調査から+6ポイント改善した(図表 1)。

図表 1 企業業況判断の推移(2013年6月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

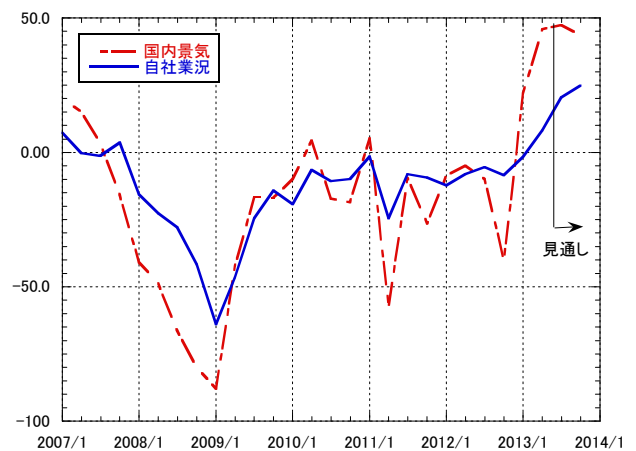
製造業では-8と+7ポイントの改善。円安による原材料費高騰の影響が大きかった紙・パルプを除く全ての製造業で3月調査から改善している。非製造業では対個人サービスを除く全ての業種で改善した結果、-3(+6ポイントの改善)となった。先行き9月の見通しをみると、関西では全規模・全産業で-3と+3ポイント改善している。

全国の現況判断DIIは全規模・全産業で+6ポイント改善の-2、先行きは+2ポイント改善の0となった。

関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している

「経営・経済動向調査」(2013年6月調査)をみると、4-6月期の国内景気BSI(景況判断指数)は前回調査から+23.8ポイントと大幅に改善し45.8となった。調査開始以来2番目の高水準である(図表 2)。自営業BSIは同+9.9ポイント改善の8.2と22期ぶりのプラスとなった。3カ月先(7-9月期)の見通しについては20.5と大幅改善を見込み、6カ月先(10-12月期)は24.9と高水準で推移する。

図表 2 経営・自営業調査(2013年6月調査)

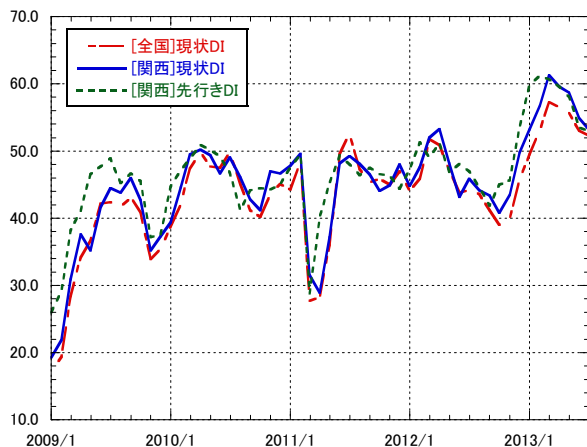


出所：関西経済連合会等「経営・経済動向調査」

次に、センチメントの変化を月次データで見てみよう。景気ウォッチャー調査によれば、関西の7月の現状判断DIIは前月比-1.7ポイントの53.2と、4カ月連続で低下した(図表 3)。低下理由としては、6月に前倒しした百貨店のクリアランスセールsの反動や、ガソリンや小麦など諸物価の上昇による客足の鈍化などが考えられる。全国の現状判断DIIも同-0.7ポイントの52.3と4カ月連続で低下している。

関西の先行き判断DIIは同-0.6ポイント小幅低下し、52.9となった。5カ月連続の低下。一方、全国の先行き判断DIIは同横ばいの53.6となった。諸物価の上昇が影響し、消費者マインドには改善がみられない。

図表 3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(2) 日本経済の現況

8月12日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%(前期比+0.6%)、3期連続のプラス成長となった(図表4)。伸びは前期(前期比年率+3.8%)より減速し、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査：同+3.43%)や超短期予測(+3.8%)から下振れた。ただ前半に均してみれば3.0%超の高成長となっており、堅調な結果といえよう。なお前年同期比では+0.9%と6期連続のプラス成長となり、伸びは前期(+0.3%)から加速した。

図表 4 実質GDP成長率と項目別与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
10Q1	5.8	1.4	0.3	-0.6	2.4	0.1	3.5	-1.3	3.7	2.1
10Q2	3.8	0.0	0.1	2.3	1.9	-0.6	2.7	-2.5	3.7	0.2
10Q3	6.1	3.3	0.0	0.6	1.4	0.5	1.2	-0.9	5.7	0.3
10Q4	-1.3	-0.5	0.4	-0.8	-0.2	0.1	0.2	-0.5	-1.0	-0.3
11Q1	-7.8	-3.7	0.2	0.1	-2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-6.8	-1.2
11Q2	-3.1	2.1	-0.3	-0.2	-1.1	0.3	-4.5	0.4	1.0	-4.1
11Q3	10.6	3.7	0.6	0.9	1.8	0.2	5.4	-2.0	6.9	3.4
11Q4	1.4	1.6	-0.1	4.2	-1.2	-0.2	-1.7	-1.1	4.2	-2.8
12Q1	4.8	2.2	-0.2	-1.4	1.2	2.6	1.6	-1.3	4.4	0.3
12Q2	-0.9	0.2	0.2	-0.2	-1.0	0.9	-0.1	-0.9	0.1	-1.0
12Q3	-3.6	-0.9	0.2	-1.7	0.5	1.0	-2.7	0.0	-0.9	-2.7
12Q4	1.0	1.2	0.4	-0.7	-0.7	1.1	-1.6	1.3	1.2	-0.2
13Q1	3.8	2.1	0.2	-0.1	-0.3	0.3	2.2	-0.7	2.2	1.6
13Q2	2.6	1.9	0.0	0.0	-1.1	1.1	1.7	-1.0	1.8	0.7

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：APIR「第96回景気分析と予測」

内訳(前期比年率ベース)を見ると、内需は3期連続の増加(+1.8%ポイント)、純輸出も2期連続の増加(+0.7%ポイント)とバランスのとれた成長となった。成長率を最も押し上げたのは民間最終消費支出であり、同+1.9%ポ

イントと3期連続のプラス寄与となった。次に輸出が同+1.7%ポイントと2期連続のプラス寄与となった。

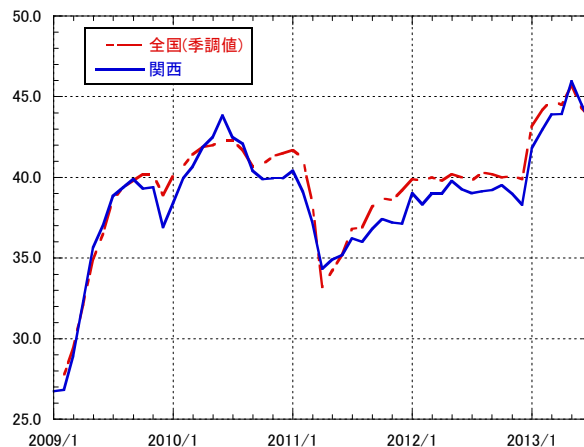
2. 部門別の現況

(1) 家計部門

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは高水準からの調整局面となっている(図表5)。関西の7月の消費者態度指数(原数値)は前月比-1.2ポイント下落し43.3。2カ月連続のマイナス。指数の内訳は、「暮らし向き」同-1.3ポイント、「収入の増え方」同-0.9ポイント、「耐久消費財の買い時判断」同-2.4ポイントといずれも2カ月連続で下落したほか、「雇用環境」は同-0.3ポイントと8カ月ぶりに下落。4項目全てがマイナスとなった。

全国の7月の消費者態度指数(季節調整値)は43.6となり、同-0.7ポイント下落した。2カ月連続のマイナス。

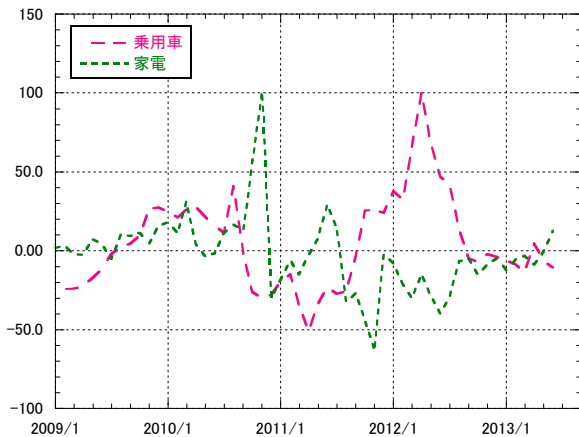
図表 5 関西の消費者態度指数の推移



出所：内閣府「消費動向調査」

次に消費動向を主要品目別に見よう。6月の関西の乗用車新車販売台数は前年同月比-10.6%となった。全国は同-0.7%といずれも2カ月連続の悪化。一方、6月の家電販売額は前年同月比+12.6%と23カ月ぶりに増加に転じた。気温上昇などからエアコン(同+38.4%)や冷蔵庫(同+26.3%)が大幅に増加した(図表6)。

図表 6 乗用車新規登録届出数と家電販売額(前年同月比%)

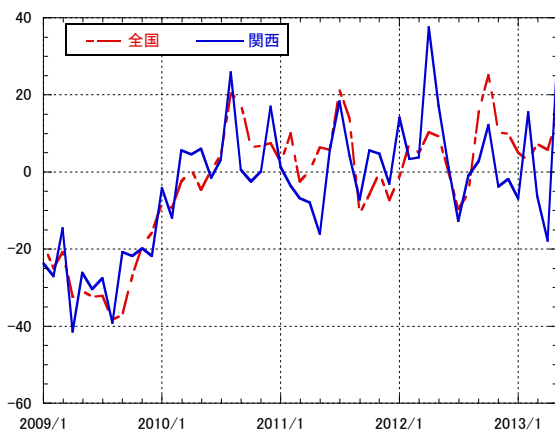


出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西の6月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)をみると、前年同月比+4.5%と2カ月連続のプラス。うち百貨店は同+10.7%と8カ月連続のプラス。一部店舗の増床・リニューアル効果と、気温上昇やクリアランスセールの前倒しなどにより衣料品や夏物商品が好調だった。

関西の住宅投資は好調を維持している(図表 7)。6月の新設住宅着工戸数は12,215戸。前年同月比+12.6%と2カ月連続で上昇。利用関係別にみると、分譲が同+52.6%、うちマンションが同+157.2%と大幅に上昇。持家は同+8.8%。貸家は同-13.1%と低下している。

図表 7 新設住宅着工(前年同月比%)

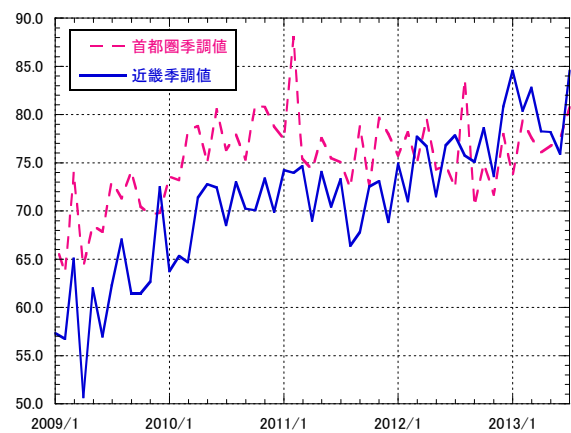


出所：国土交通省「住宅着工統計」

一方、全国の6月の新設住宅着工戸数は同+15.3%と10カ月連続で上昇している。消費増税による駆け込み需要に加え、相続税制の改正に伴う節税対策の増加が影響しているとみられる。

マンション市場も好調である。関西7月のマンション契約率は84.6%(季節調整値、APIR 推計)であり、好不調の目安とされる70%を17カ月連続で上回った(図表 8)。

図表 8 マンション契約率(季節調整値)

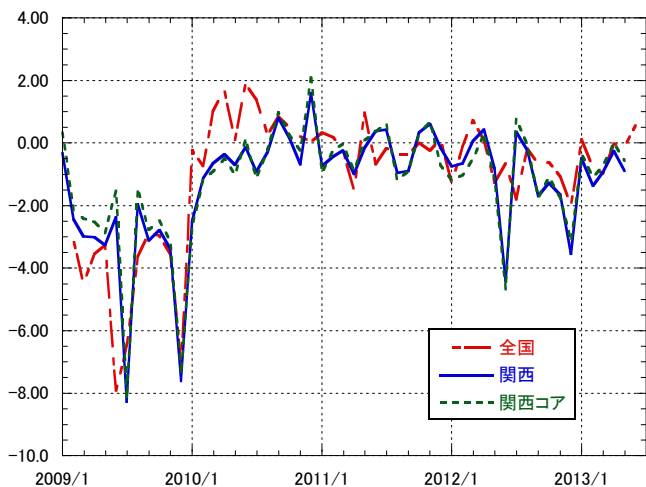


出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

所得環境の改善は展望しづらい。関西の5月の現金給与総額(APIR 推計)は265,703円となり、前年同月比-0.9%減少(図表 9)。10カ月連続のマイナスである。また京都・大阪・兵庫の現金給与総額を当該府県の常用労働者数で加重平均した「関西コア」指標でも、同-0.6%と2カ月ぶりに下落に転じた。一方、同月の全国平均現金給与総額は同-0.1%(267,408円)と微減にとどまった。

全国6月は同+0.6%とボーナス増加の影響もあり2カ月ぶりにプラスに転じた。関西でも6月(未発表)は前年同月比プラスとなることが期待されるが、最近の関西の動きは全国に比して弱めとなっている。今後消費増税が予定されていることから、その影響には注視しなければならない。これまでセンチメントの改善により消費が拡大してきたものの、今後大幅改善が期待できないなか、消費拡大が持続可能となるためには、所得の着実な伸びが是非とも必要である。

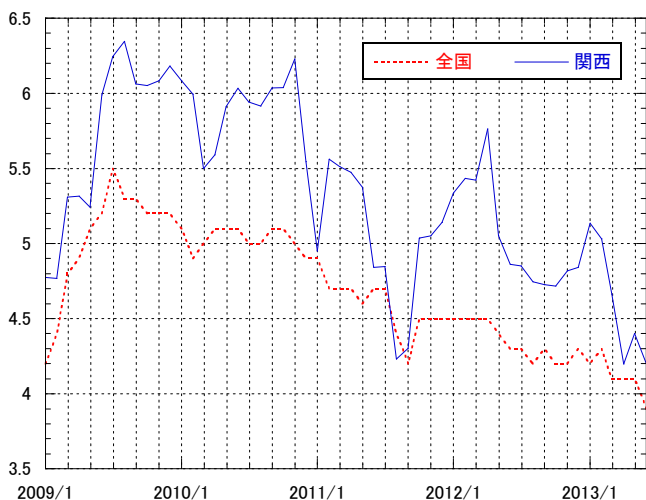
図表 9 現金給与総額



注：関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(平成23年平均)で加重平均。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工

関西の雇用情勢を見よう。関西・全国ともに労働市場は緩やかに改善している。景気の運行指標である完全失業率(季節調整値、APIR推計)は、6月に4.4%と前月から-0.2ポイントと2カ月ぶりの改善。同月の関西の完全失業者数(季節調整値、APIR推計)は44.6万人と前月から0.1万人の減少。全国の完全失業率(季節調整値)は3.9%と56カ月ぶりの低水準となった(図表 10)。

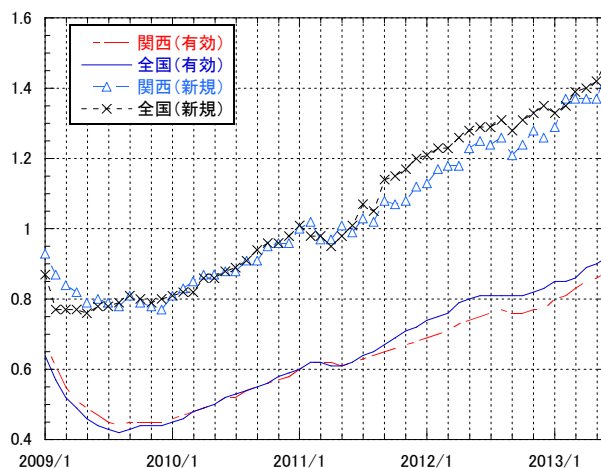
図表 10 完全失業率



出所：総務省「労働力調査」を加工

一致指標である有効求人倍率(季節調整値)は、6月に0.88倍と前月から0.02ポイントの上昇。6カ月連続の改善。全国は0.92倍で同0.02ポイントと4カ月連続の改善。なお先行指標である新規求人倍率をみると、関西は前月から+0.09ポイントの1.46倍、全国は前月から+0.07ポイントの1.49倍、いずれも大幅な改善となった(図表 11)。

図表 11 有効求人倍率と新規求人倍率

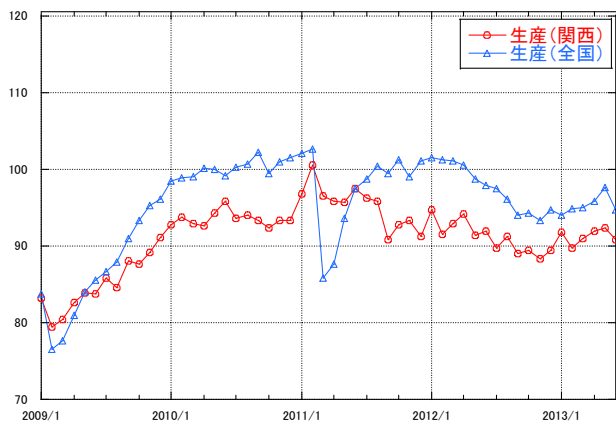


出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 企業部門

2013年前半の関西の生産回復は全国に比して緩やかなものとなっている(図表 12)。関西6月の鉱工業生産指数(確報値:季節調整済)を見ると、生産は90.8で前月比-1.7%と4カ月ぶりの下落。結果、4-6月期の生産は前期比+1.0%と、1-3月期の伸び(同+2.0%)と比べて減速している。6月の出荷は90.7で同-1.5%、在庫は100.5で同-0.5%と、いずれも2カ月連続の下落となっている(図表 13)。

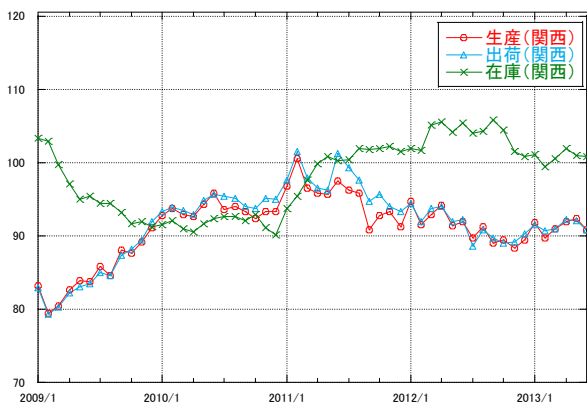
図表 12 関西及び全国の鉱工業生産指数



注：全国は2010年=100、関西は2005年=100、季節調整済、福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」経済産業省「鉱工業指数」

図表 13 関西の鉱工業指数の推移(平成17年=100)



注：福井県含む。

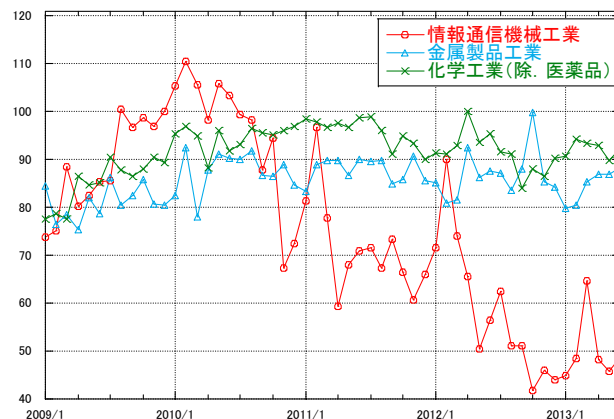
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西の生産を業種別にみると、6月は化学(除.医薬品)(+2.7%)、情報通信機械(+6.3%)、金属製品(+1.1%)等が上昇した(図表 14)。一方、鉄鋼(-10.5%)、電気機械(-5.1%)、電子部品・デバイス(-4.2%)等が低下した(図表 15)。

全国における6月の鉱工業生産指数(確報値、季節調整済)は94.7となり前月比-3.1%で5カ月ぶりの下落となったが、4-6月期の生産は前期比+1.5%と、1-3月期(同+0.6%)から緩やかに加速している。6月の出荷は93.7で

同-3.2%と2カ月ぶりの下落、在庫は107.0で同+0.0%と横ばいとなった(図表 16)。

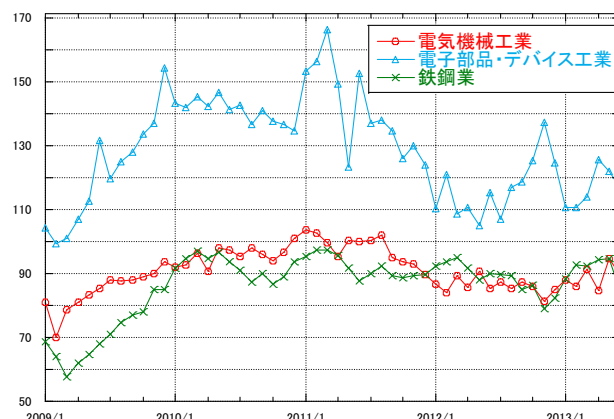
図表 14 関西の業種別生産(季節調整値、2005年=100)



注：福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表 15 関西の業種別生産(季節調整値、2005年=100)

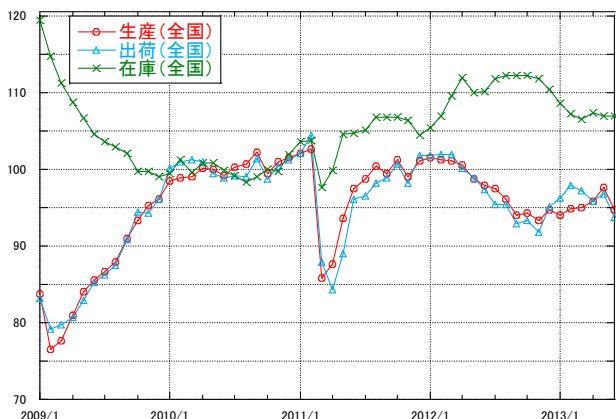


注：福井県含む。

出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

生産予測調査結果は、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、輸送機械を中心に7月は増産(+6.5%)が見込まれるものの、8月は減産(-0.9%)の見通しとなっている。このため、生産の回復は緩やかなものとなろう。

図表 16 全国の鉱工業生産動向(季節調整値、2010年=100)



出所：経済産業省「鉱工業指数」

センチメントの改善もあり、関西の設備投資計画は全国と比べて強めとなっている。日銀短観(2013年6月調査)を見ると(図表17)、2013年度の関西全産業の設備投資計画は、前年度比+5.1%(全国は同+2.0%)となっている。上期に前年度比+7.4%のプラス、下期に同+3.2%のプラスである。製造・非製造業別に見れば、13年度の製造業は同+4.9%、非製造業では同+5.3%のいずれもプラスである。

図表 17 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2012年度		2013年度(計画)	
	関西	全国	関西	全国
全産業	1.0	5.2	5.1	2.0
製造業	▲2.7	0.8	4.9	6.4
大企業	▲3.1	1.6	6.7	6.7
中堅企業	5.1	2.8	▲23.5	1.5
中小企業	▲7.0	▲4.5	8.8	10.4
非製造業	3.6	7.6	5.3	▲0.2
大企業	4.1	2.6	5.7	4.9
中堅企業	▲4.6	14.4	8.3	▲5.5
中小企業	13.7	26.7	▲26.3	▲17.1

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

日本政策投資銀行「設備投資動向調査」(資本金1億円以上の民間法人企業が対象)を見ると¹、13年度に関西で行われる設備投資計画は全産業で前年度比+11.2%と2年連

¹ 日銀短観は関西に本社がある企業の投資を対象とし、投資先地域を関西に限定していない。一方、日本政策投資銀行の調査は、実際に関西で行われる投資の額を対象としている。また日銀短観の調査対象には中小企業が含まれるが、日本政策投資銀行の調査対象には含まれない。

続の拡大(図表18)。業種別では、製造業は同+0.3%と微増だが、非製造業は同+17.8%と高い伸びを示している。

図表 18 関西地域設備投資動向

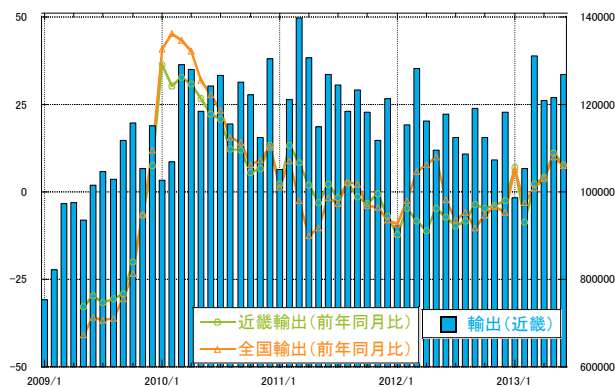
	2012年度(実績)			2013年度(計画)			関西内のシェア (全産業) (2013年度)
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	
関西	3.5	8.3	1.2	11.2	0.3	17.8	100.0
滋賀県	▲6.7	▲12.0	5.5	▲14.0	▲28.5	34.9	5.1
京都府	▲10.3	12.8	▲22.6	57.2	35.2	81.9	9.8
大阪府	3.6	27.4	▲1.6	7.3	▲13.0	13.9	54.7
兵庫県	4.7	▲1.6	10.7	24.6	16.6	8.8	24.6
奈良県	35.9	61.3	26.1	2.1	5.3	▲3.9	2.1
和歌山県	26.2	34.2	21.2	3.7	▲2.0	64.3	3.7
全国	3.2	2.8	3.4	9.5	9.0	9.8	-

出所：日本政策投資銀行「2012・2013年度関西地域設備投資計画調査」

(3) 対外部門

円安の効果が統計に出始め、輸出は全国、関西共に回復している(図表19)。関西における6月の輸出額(確報値)は1兆2,701億円、前年同月比+7.9%と4カ月連続の増加。品目別にみれば、前月に引き続き、半導体等電子部品、鉱物性燃料、科学光学機器が大幅に増加している。全国の6月の輸出額(確報値)は6兆610億円、同+7.4%と4カ月連続の増加となっている。品目別にみれば、自動車が増加している他、有機化合物、鉱物性燃料が大きく増加している。

図表 19 輸出動向(右：輸出額(百万円)、左：前年同月比(%))

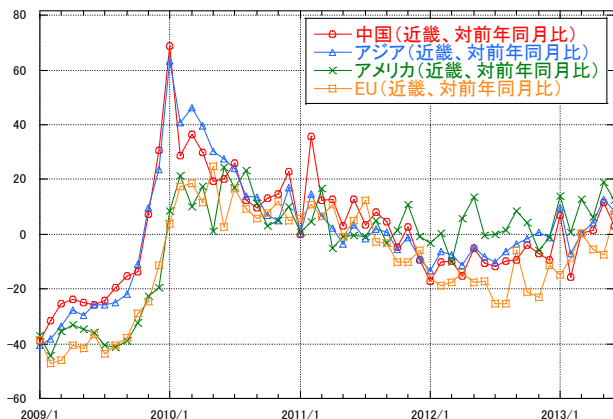


出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

関西6月の輸出を地域別にみると、アジア(前年同月比+8.6%)、中国(同+3.1%)、米国(同+12.3%)、EU向け(同+7.4%)輸出はいずれも増加している。EU向けは

今月からプラスに転じており、今後の輸出拡大が期待されるが、アジア向けは低調となっており、アジアへの依存度が相対的に高い関西にとっては今後も注意が必要(図表 20)。

図表 20 関西の地域別輸出動向(%)

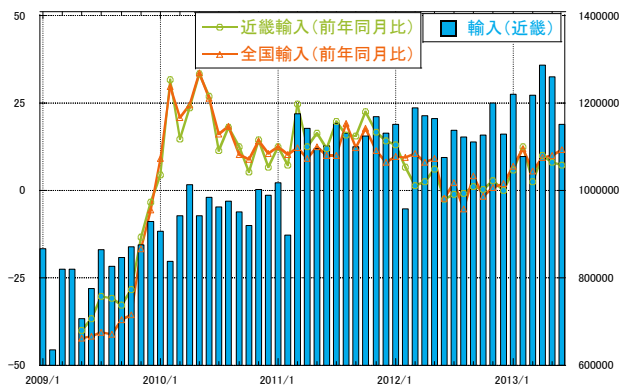


出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

輸入は関西、全国共に増加傾向が続いている(図表 21)。

関西における6月の輸入額(速報値)は1兆1,517億円、前年同月比+7.2%と6カ月連続の増加。内需の回復もあり、衣類及び同付属品、天然ガス及び製造ガス、半導体等電子部品、が大幅に増加している。全国の6月の輸入額(速報値)は6兆2,434億円、同+11.8%と8カ月連続の増加となっている。品目別でみると、液化天然ガス、半導体等電子部品、原油の輸入が増加している。関西、全国共に、天然ガス、半導体等電子部品の寄与が大きい。

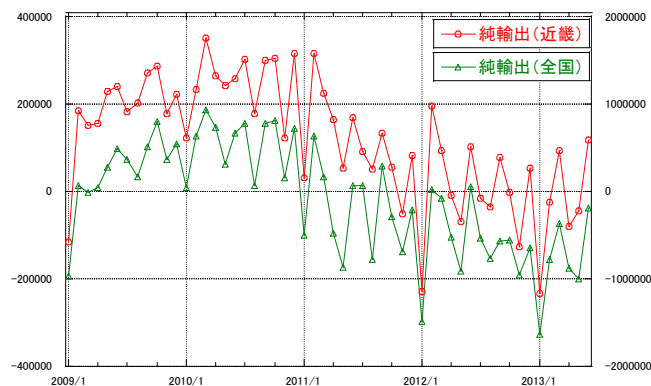
図表 21 輸入動向(右：輸入額(百万円)、左：前年同月比(%))



出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)
関西の輸入を地域別で見れば、アジア(前年同月比+8.8%)、中国(同+11.1%)、米国(同+13.7%)、EU(同+40.1%)から増加しており、特にEUからの増加幅が大きい。

輸出と輸入の差額である貿易収支について見ると(図表 22)、関西は1月から6月までに純輸出がプラスであった月は2カ月あり、足下6月もプラスとなっているものの、全国は昨年(2012年)から6月に至るまでマイナスが続いている。円安の進行により輸出は増加してきているが、輸入が高水準で推移していることにより、純輸出は低調となっている。

図表 22 関西・全国の純輸出(右：全国、左：関西)(百万円)



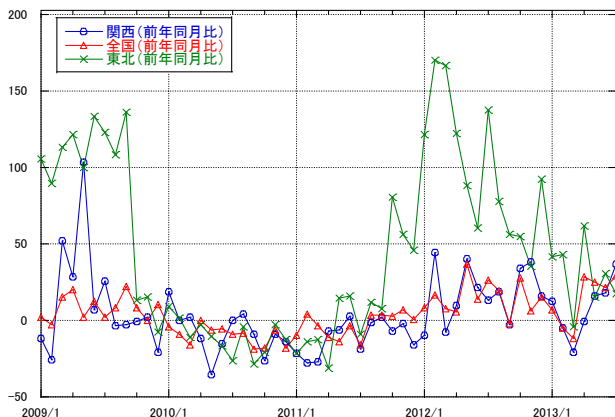
出所：大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」(速報値)

(4) 公共投資

公共工事受注は関西、全国ともに補正予算の執行率の高まりから再び勢いを盛り返しつつある(図表 23)。関西7月の公共工事前払保証額は1,466億円。前年同月比+37.2%と3カ月連続のプラスとなり、伸びは加速。全国は1兆5,725億円、同+29.4%。東北は2,885億円と同+17.2%でいずれも4カ月連続のプラスとなった。

季節調整値(APIR推計)で見ると、7月の保証額は関西、全国とも前月比で2カ月ぶりの増加となった(関西：+5.3%、全国：+5.6%)。

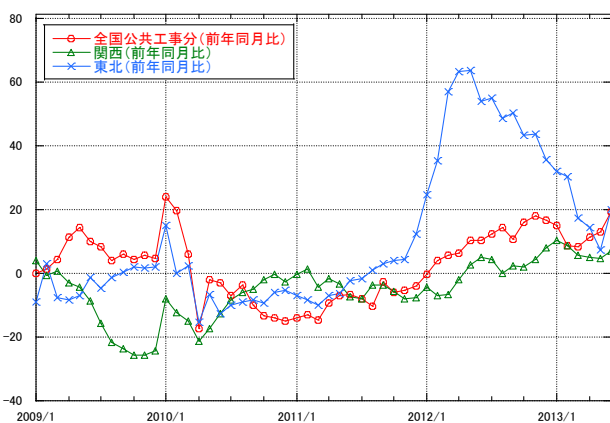
図表 23 公共工事前払保証額(前年同月比、%)



出所：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

建設工事も公共工事の増加を受け足下関西、全国ともに増加トレンドにある(図表 24)。関西における6月の建設工事(民間+公共)は4,436億円。前年同月比+7.2%と14カ月連続のプラス。2月以降、伸び率は低迷していたが、6月に持ち直した。東北は3,976億円と同+20.2%となった。23カ月連続のプラス。同月の全国の建設工事(公共)は1兆2,895億円。同+19.3%と17カ月連続のプラスとなった。

図表 24 建設工事(前年同月比：%)



出所：国土交通省「建設総合統計」

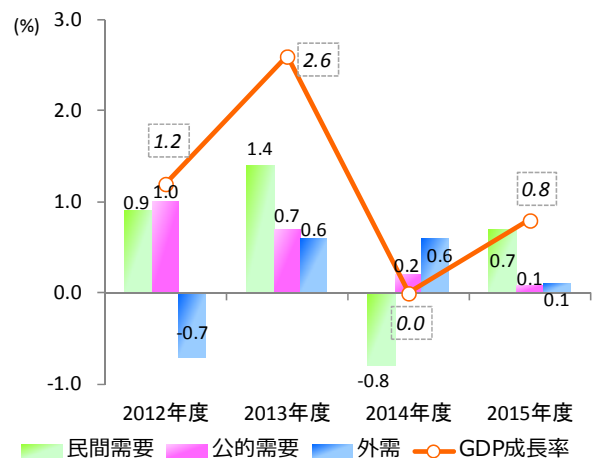
関西経済の予測

予測の前提

2013年4-6月期GDP1次速報値および関西域内の経済統計の最新データを受けて、過年度の見直しおよび2013、14、15年度の関西経済予測を改訂した。なお今回も、2011-12年度のGRP実績見直しについて、関西内各府県の景気指標と連動した超短期予測の結果を援用している。前回予測では大阪府、兵庫県、奈良県の3府県のみ予測であったが、今回は2府4県の見直しを全て反映した(詳細は後述トピックス参照)。

関西以外の域外経済の動きについては、当研究所の日本経済四半期予測の結果や海外経済の想定などを前提としている。日本経済の先行き見直しについて当研究所「第96回景気分析と予測」(2013年8月22日公表)では、2013年度の実質GDP成長率を+2.6%、14年度同+0.0%、15年度同+0.8%と予測している(図表 25、2012年度は実績値)。前回予測から13年度は0.1%ポイント、14年度は0.3%ポイント、15年度は0.4%ポイントのいずれも下方修正である。

図表 25 GDP成長率(全国)と寄与度の予測結果

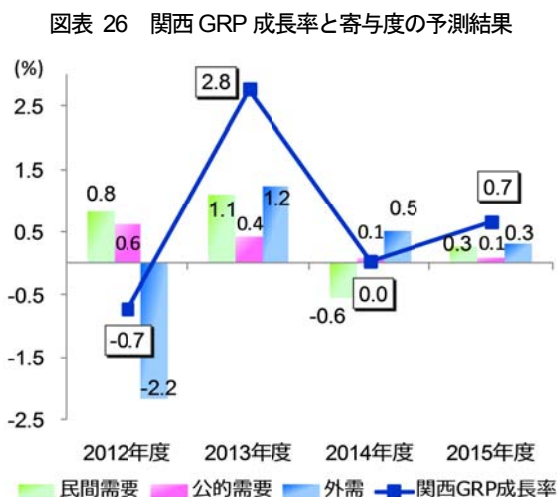


(出所)APIR「第96回 景気分析と予測」

予測期間の経済成長の主導的役割(寄与度ベース)を見ると、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要(+1.4%ポイント)と補正予算の効果による公的需要(+0.7%ポイント)、加えて円安による純輸出(+0.6%ポイント)が、14年度は純輸出(+0.6%ポイント)が、15年度は民間需要(+0.7%ポイント)がそれぞれ果たす。一方、14年度は駆け込み需要の反動と実質可処分所得減少の影響で民間需要(-0.8%ポイント)は景気引き下げ要因となる。

標準予測：13年度+2.8%、14年度+0.0%、15年度+0.7%

関西の実質 GRP 成長率を 2013 年度+2.8%、14 年度+0.0%、15 年度+0.7%と予測する(図表 26)。また 2011 年度、12 年度の実績見直しについてはそれぞれ+1.9%、-0.7%とした。前回予測と比較すると 13 年度は 0.1%ポイントの上方修正、14 年度、15 年度はそれぞれ 0.2%ポイント、0.6%ポイントの下方修正である。消費税率引き上げによる民間需要の落ち込みを前回よりも大きく見込む形とした。

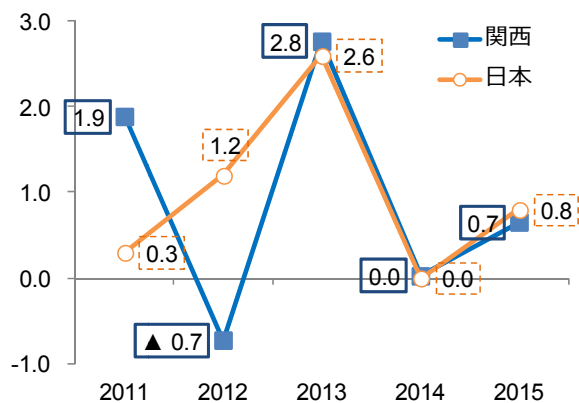


実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度をみると、2013 年度は民間需要が+1.1%ポイント、公的需要が+0.4%ポイント、外需が+1.2%ポイントとなり、民間需

要と外需がバランス良く経済を牽引する。また公的需要も堅調である。14 年度は消費税率の引き上げから民間需要の寄与度は-0.6%ポイントとなり、成長抑制要因となる。公的需要は+0.1%ポイント、外需は+0.5%ポイントとなる。15 年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+0.3%ポイントとなり、小幅ながら内需・外需とも成長に貢献する。

日本経済と比較すると、2011、12 年度の成長パスは大きく異なる(図表 27)。2011 年度は震災による影響で日本全体の GDP 成長率は+0.3%と低調だが、関西では震災の影響が小さく全国の成長率を上回る。2012 年度になると、全国では復興需要が現れるため前年より成長率が上がる一方で、関西では復興需要の効果は見られず、むしろ原発停止に伴う燃料輸入増が影響してトータルではマイナス成長となる。2013 年度以降は震災復興の影響の現れ方に差異が無くなることから、全国と関西で成長率に大きな違いはない。

図表 27 GDP 成長率見通しの関西と全国の比較



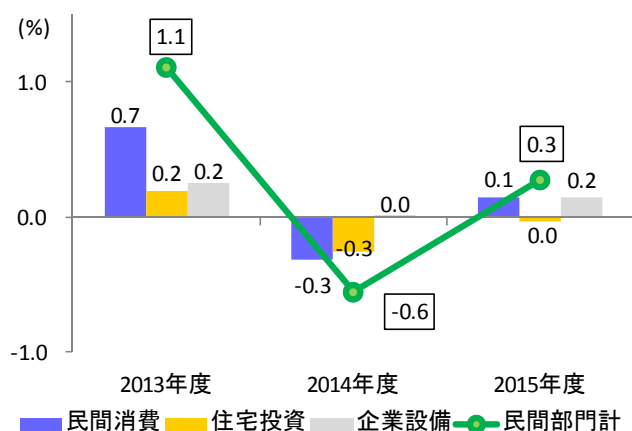
次に、GRP の構成項目について見ていく。

家計部門では、実質民間最終消費支出の伸びを 2013 年度+1.2%(前回+1.6%)、14 年度-0.6%(前回-0.1%)、15 年度+0.3%(前回+0.5%)と予測する。足下の低調な所得の伸びを反映し、前回予測より 13 年度について駆け込み需要を低めに、14 年度の反動減を大きく見込んだ。また

実質民間住宅は 2013 年度+9.2%(前回+7.8%)、14 年度-11.7%(前回-0.3%)、15 年度-1.3%(前回-2.3%)と予測する。購入単価が大きい住宅投資については消費税率引き上げの駆け込み需要が既に現れているようである。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2013 年度+0.9%ポイント、14 年度-0.6%ポイント、15 年度+0.1%ポイントとなる。

企業部門については、2013 年度の実質民間企業設備の成長率を+0.8%(前回+0.7%)、14 年度同+0.3%(前回+0.2%)、15 年度+1.2%(前回+3.2%)と予測する。景況感改善しているとはいえ企業の投資判断は依然として慎重という状況を反映した。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると 2013 年度+0.2%ポイント、14 年度同+0.0%ポイント、15 年度同+0.2%ポイントとなる。

図表 28 民間需要の寄与



家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2013 年度+1.1%ポイント(前回+1.3%ポイント)、14 年度-0.6%ポイント(前回-0.0%ポイント)、15 年度+0.3%ポイント(前回+0.7%ポイント)となる(図表 28)。

公的部門については、日本経済予測に近い想定とする。実質政府最終消費支出の伸びを 2013 年度+1.0%、14 年度+0.6%、15 年度+0.5%と想定する。これらについては、前回予測からの修正はない。また実質公的固定資本形成

は 2013 年度+7.2%、14 年度-0.8%、15 年度-0.3%と想定した。2013 年度は足下の状況を反映して前回予測(+4.2%)から上方修正としたが、14、15 年度については修正はない。これらの想定により、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2013 年度+0.4%ポイント(前回+0.3%ポイント)、14 年度+0.1%ポイント(前回+0.1%ポイント)、15 年度+0.1%ポイント(前回+0.1%ポイント)となり、緩やかに成長を下支えする。

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。輸出入については、2013 年度の関西の実質輸出の伸びを+5.5%(前回+5.2%)、14 年度+6.3%(前回+4.0%)、15 年度+3.1%(前回+3.6%)と予測する。また実質輸入については 2013 年度+4.4%(前回+5.0%)、14 年度+3.5%(前回+3.4%)、15 年度+3.0%(前回+2.9%)と予測する。この結果、実質輸出額から実質輸入額を差し引いた実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2013 年度+0.4%ポイント、14 年度+0.7%ポイント、15 年度+0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引である移出入については、県民経済計算の改訂に伴い、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱っている。実質純移出の寄与度は 2013 年度+0.8%ポイント、14 年度-0.2%ポイント、15 年度+0.1%ポイントとなる。

この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2013 年度+1.2%ポイント(前回+1.1%ポイント)、14 年度+0.5%ポイント(前回+0.2%ポイント)、15 年度+0.3%ポイント(前回+0.6%ポイント)となる。

リスクシナリオと最近の動向

標準予測に対するリスクシナリオとして、下振れリスクとして(1)先進国経済の失速、(2)チャイナリスク、(3)消費税率引き上げの影響、上振れリスクとして(4)民間企業設備投資の大幅拡大が考えられる。

このうち(1)、(2)は海外要因である。(1)については米国経済EU経済ともに足下緩やかな改善がみられるとはいえ、いまだ回復の勢いは脆弱であり、また財政・金融政策の行方は不透明である。また(2)については、中国経済の減速感に加え、依然として残されている反日気運が指摘できる。中国進出日本企業の中国事業の売上高については、3割程度の企業がまだ尖閣諸島をめぐる日中対立以前の水準まで戻していないと回答したとの報道もある(日本経済新聞2013年8月23日朝刊)。

(3)は国内の政策運営に伴うリスクである。アベノミクスは短期的には効果がでてきているが、その効果が持続可能となるためにも「第三の矢」である民間企業の投資を促す成長戦略が不可欠である。一部報道によると、グランフロントやあべのハルクスの先行開業で人材募集が増加し、パートやアルバイトの時給が上昇しているといった動きが見られる。しかし、現況でみたように、関西経済全体でみれば、デフレ脱却や所得への波及など実体経済への影響はまだ確認することができない(図表 9)。特に所得の停滞は問題である。さらに消費増税が現在予定されているスケジュール(14年4月に5%→8%、15年10月に8%→10%)通り行われれば、家計における所得環境はより厳しくなる。消費税率引き上げに伴う実体経済へのマイナスの影響が、特に関西で強く現れる可能性がある。一方(4)は上振れリスクである。実体経済への波及がまだはっきりと確認できないため、標準予測では慎重な見方としている。しかし民間企業に対する調査結果をみれば、計画ベースでは、他地域に比して積極的な結果となっている。設備投資が順調に行われていけば、実体経済への波及が期待できる。

今後センチメントの大幅な改善が期待できないなか、成長を持続可能なものとするためにも成長戦略の加速による生産性の向上が必要であり、そのためにも設備投資の拡大が必須である。それに伴って、所得や雇用といった民間部門、特に家計部門に迅速かつ堅調に波及してい

くかどうか、関西経済の今後のカギとなるであろう。

トピックス

2府4県の県内GDP早期推計：2011-12年度

1. プロジェクトの取り組み

政策を立案しそれを評価するためには、具体的な成果指標が必要である。その代表的な指標はGDPであろう。わが国におけるGDP統計は国単位だけでなく、都道府県や一部の政令指定都市といった地域単位でも作成されている。しかし、地域単位のGDP(確報値)を知るのに実際2年程度のタイムラグが存在する。

経済政策を実施する場合、まずは正確な足下の経済状況の診断が重要となる。例えば、GDPの国値(四半期データ)は当該期終了後の1ヵ月+ α で速報値が入手可能となる。これと足下の月次データの動向を勘案して、政府は景況診断や政策の効果判断を行っている。しかし、地方政府ではGDPの公表に2年程度の認識ラグがあるため、包括的で正確な景況判断は難しい。このラグを解消したいという需要が地方政府には潜在的にあると思われるが、これまで明瞭な形で対処が講じられてきたとは思われない。

この2年程度の認識ラグは、地域経済の将来予測をする際にも重要な問題となる。例えば、APIRIは四半期の頻度で関西経済の将来2-3年程度の予測を発表しているが、予測時点からさらに足下の2年分を過去のことなのに予測しなければならない。将来予測の信頼性を高めるためにも発射台の足下2年の予測は、特に正確性が高いものでなくてはならない。

このように、足下の県内GDPを素早くかつ正確に予測することが求められているなか、本年度APIRIでは「速報性と正確性が両立する県内GDPの早期推計」プロジェク

トを始めた。前回レポートでは、大阪府、兵庫県、奈良県の実質GDPの早期推計と成長率の予測を発表した。今回、関西2府4県（大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県）すべての早期推計が完了したので報告する。詳細はDiscussion Paperとして公表の予定である。

2. 予測モデルと予測の方法

直近時期の県内GDPを高い精度でもって予測することは可能か。APIRではこれまで超短期予測の手法(CQM)を開発し、日本経済の予測に応用してきた。この手法のひとつとして、主成分分析を援用したモデルがある。主成分分析は社会学や心理学ではよく知られた手法である。計量経済学の分野では、回帰分析において、説明変数間の多重共線性を回避するための変数選択の手法として使われている。選ばれた変数で直接説明するより、説明力が高く互いに相関性のない加工変数（主成分）を作成することで、説明精度の向上を図る手法である。本プロジェクトでは、この主成分分析モデルを県内GDPの早期予測に応用している（詳細は、Kansai Economic Insight Quarterly No.18, pp.12-15参照）。

主成分分析モデルによる関西2府4県各々のGDPの早期予測は、以下のステップに従って計算される。

【ステップ1：景気成分の抽出】

各府県の景気をよく反映し速報性にも優れる、消費や生産、雇用などに関係する月次統計を選定し、そこから主成分分析により景気成分を算出する。なお、月次統計の選定では、各府県が作成する景気動向指数の一致CIの採用系列などを参考にする。標本期間は1996-2012年度であり、年度平均値に変換する。

【ステップ2：予測モデルの推計】

算出した景気成分を実質GDPの実績（確報）値（1996-2010年度）に、最小二乗法を用いて回帰する。なお、景気成分は複数あり、どれを予測モデルの説明変

数に利用するかは、自由度修正済み決定係数などを参考にし、説明力の高さにより決定する。

【ステップ3：予測】

推計した予測モデルに、1996年度から直近（ここでは2011-12年度）までの景気成分値を外挿し、各年度のGDPの水準および成長率を推計する。なお、実績値の最終年度（2010年度）と直近時期の連続性を考慮するため、直近のGDP水準の予測は、推計した成長率を用いて再計算する。

3. モデルの予測精度と関西2府4県のGDP予測

主成分分析モデルから、予測期間(1996年度-2010年度)において実績値と比較することによりモデルの予測精度が確認できる。図表T-1-1～図表T-1-6は、各府県の実質GDPの実績値（実線）と今回の予測値（破線）が示されている。一見して明らかなように、このモデルの説明力の高さがうかがえる。また、図表T-2には、各府県のモデルの予測精度が水準と成長率の平均絶対誤差で示されている。水準での予測誤差率は0.4%から1.0%の範囲に収まっている。成長率の誤差幅は0.7%ポイントから1.4%ポイントの間に収まっている。

【2011-12年度：関西経済の予測結果概要】

2011-12年度の関西の実質GRPの予測結果をみよう。図表T-2は、各府県実質GDPとそれらを集計した関西全体の実質GRPについて、水準と成長率の直近の予測値が掲載されている²。

まず関西全体の足下の成長率をみると、10年度(実績)の+3.09%から11年度+2.14%、12年度-0.50%となった。

² 県民経済計算では実質GDPについては、連鎖価格、固定価格表示の実績値が公表されているが、実質GRPの項目については固定価格表示系列しか発表されていない。関西経済の予測では固定価格表示データを用いた予測である。関西2府4県の実質GDPと関西のGRPの早期推計では、連鎖価格表示である。したがって、本予測の実質GRPと図表T-2の実質GRPの成長率は一致しないことに注意。

一方、日本の実質GDP成長率は11年度+0.3%、12年度+1.2%と回復傾向を示しているが、関西では11年度の成長率が高く、12年度はむしろ小幅のマイナスとなっており、好対照である。これはすでに指摘したように、東日本大震災の影響の出方が関西と関西以外では異なるためである。つまり、11年度の関西は震災による減産を代替し増産に転じたが、12年度はその影響が剥落し、また震災復興需要の影響も少ないため、一転成長のスピードを減速させたのである。関西以外では、12年度は震災からの順調な復興過程の年と考えられる。

結果、関西の実質GRP(2005年連鎖価格表示)は2010年に80.7兆円となり、11年度は82.4兆円に増加したが、12年度は82.0兆円と小幅減少した。

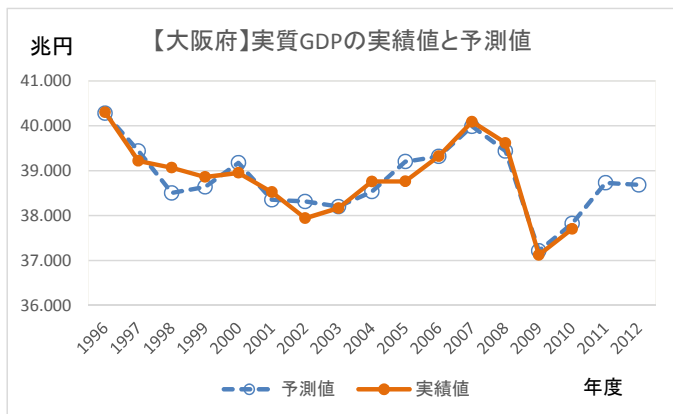
【2011-12年度：各府県の予測結果概要】

次に、各府県の成長率の推移をみると、府県によって足下の景気動向に差異がみられるのは興味深い。11年度は、奈良県の小幅のマイナス成長(-0.3%)以外は1%以上のプラス成長となった。兵庫県と京都府が1%台のプラス成長、大阪府と和歌山県が2%台、滋賀県が3%超の成長となった。11年度は復旧のための代替生産からプラスの影響を強く受けた年であったといえよう。

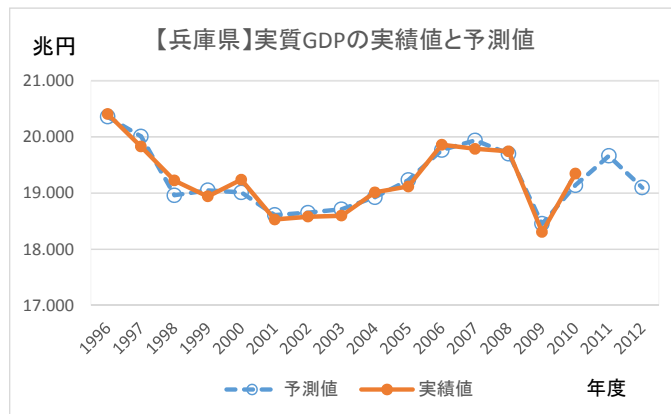
12年度では府県により傾向が分かれる。つまり、兵庫県は-2.87%、大阪府は-0.12%、滋賀県は-0.14%とマイナス成長となったが、奈良県+0.13%、和歌山県+0.45%は横ばいなし小幅の拡大にとどまった。京都府は+1.87%と引き続き好調を維持している。12年度に兵庫県と滋賀県の成長率が反落したのは製造業の落ち込みが影響しているものと思われる。ちなみに第2次産業のウエイトは全国平均が23.5%に対して、兵庫県が26.5%、滋賀県が42.8%と高い。チャイナリスクによる輸出の停滞が一部生産にも影響している。大阪府は第3次産業の比重が大きいから(全国平均75%に比して81%)、全体として震災後の所得の落ち込みの影響がラグをもって出て

きたものと考えられる。実際、12年度の百貨店売場面積当たり販売額は弱含んでおり、生産財出荷指数も低調であった。京都府は引き続き好調を維持しているが、主成分を計算するのに用いている鉱工業生産指数(機械工業)の好調が影響していると思われる。

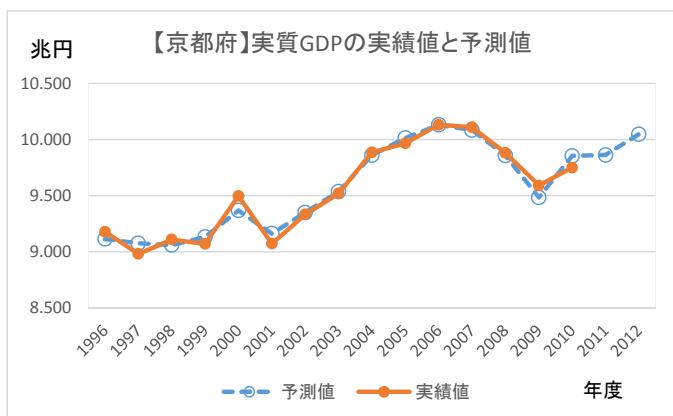
図表T-1-1 大阪府



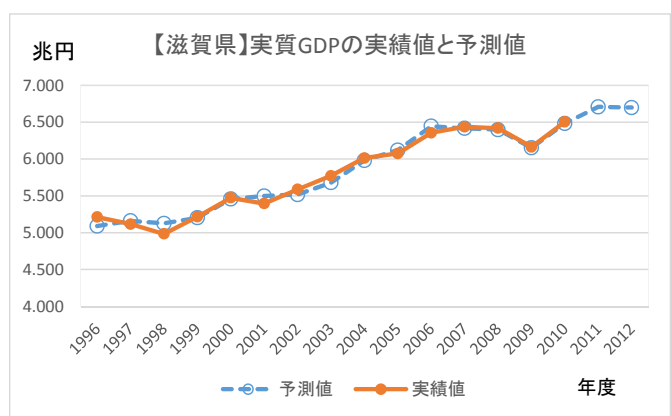
図表T-1-2 兵庫県



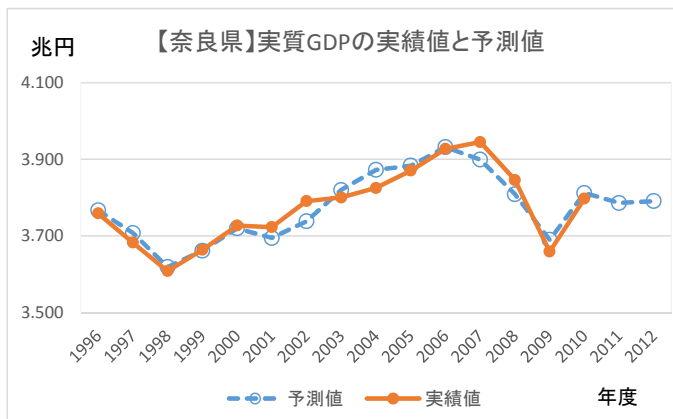
図表T-1-3 京都府



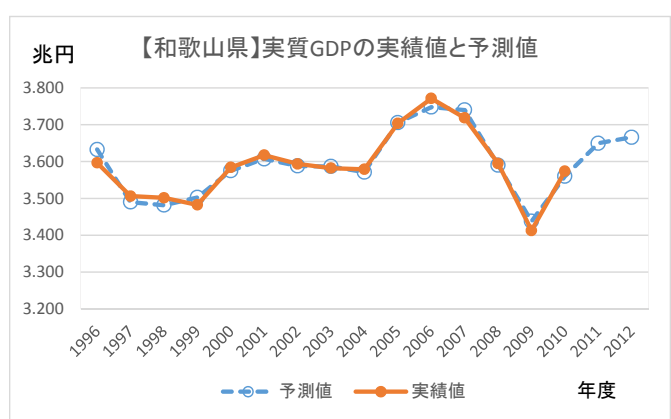
図表T-1-4 滋賀県



図表T-1-5 奈良県



図表T-1-6 和歌山県



図表T-2 関西2府4県早期予測要約表

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
●主成分分析モデルの予測精度							
自由度修正済決定係数	0.87	0.90	0.95	0.97	0.88	0.94	-
平均絶対誤差率(%) : 水準	0.51	0.68	0.61	1.02	0.61	0.41	-
平均絶対誤差(%) : 成長率	0.90	1.24	1.06	1.39	0.71	0.65	-
●実質GDP(連鎖価格表示 : 兆円)							
FY2010(実績)	37.70	19.34	9.75	6.51	3.80	3.57	80.67
FY2011(予測)	38.73	19.66	9.86	6.71	3.79	3.65	82.39
FY2012(予測)	38.68	19.10	10.05	6.70	3.79	3.67	81.98
●実質GDP成長率(%)							
FY2010(実績)	1.56	5.68	1.65	5.56	3.78	4.71	3.09
FY2011(予測)	2.73	1.63	1.16	3.11	-0.30	2.12	2.14
FY2012(予測)	-0.12	-2.87	1.87	-0.14	0.13	0.45	-0.50

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回(2013/8/29)						前回(2013/5/30)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	45,693	45,877	46,341	46,903	46,632	46,760	49,032	49,007	49,271
前年度比(%)	0.5	0.4	1.0	1.2	▲ 0.6	0.3	1.6	▲ 0.1	0.5
民間住宅 10億円	1,814	1,647	1,702	1,859	1,643	1,620	2,035	2,028	1,981
前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 9.2	3.3	9.2	▲ 11.6	▲ 1.4	7.8	▲ 0.3	▲ 2.3
民間企業設備 10億円	10,845	10,847	11,106	11,195	11,225	11,363	11,693	11,721	12,096
前年度比(%)	0.9	0.0	2.4	0.8	0.3	1.2	0.7	0.2	3.2
政府最終消費支出 10億円	14,441	14,645	14,857	15,008	15,096	15,169	15,761	15,863	15,940
前年度比(%)	0.7	1.4	1.4	1.0	0.6	0.5	1.0	0.6	0.5
公的固定資本形成 10億円	2,590	2,490	2,806	3,007	2,983	2,975	3,187	3,162	3,153
前年度比(%)	0.3	▲ 3.9	12.7	7.2	▲ 0.8	▲ 0.3	4.2	▲ 0.8	▲ 0.3
輸出 10億円	18,123	17,965	17,028	17,958	19,084	19,684	17,951	18,672	19,354
前年度比(%)	17.0	▲ 0.9	▲ 5.2	5.5	6.3	3.1	5.2	4.0	3.6
輸入 10億円	12,846	12,166	13,233	13,815	14,304	14,731	14,185	14,670	15,092
前年度比(%)	12.7	▲ 5.3	8.8	4.4	3.5	3.0	5.0	3.4	2.9
純移出 10億円	1,854	3,378	3,547	4,234	4,029	4,115	2,974	2,879	3,136
実質域内総生産 10億円	82,775	84,336	83,720	86,034	86,052	86,612	89,845	90,055	91,254
前年度比(%)	4.0	1.9	▲ 0.7	2.8	0.0	0.7	2.7	0.2	1.3
内需寄与度(以下%ポイント)	1.5	▲ 0.0	1.4	1.5	▲ 0.5	0.4	1.6	0.1	0.8
内、民需	1.4	▲ 0.1	0.8	1.1	▲ 0.6	0.3	1.3	▲ 0.0	0.7
内、公需	0.1	0.1	0.6	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	2.5	2.5	▲ 2.2	1.2	0.5	0.3	1.1	0.2	0.6
外、純輸出(海外)	1.5	0.6	▲ 2.4	0.4	0.7	0.2	0.2	0.3	0.3
外、純移出(国内)	1.0	1.8	0.2	0.8	▲ 0.2	0.1	0.8	▲ 0.1	0.3
名目域内総生産 10億円	77,172	76,483	75,590	77,594	78,891	80,489	82,866	83,841	85,542
前年度比(%)	1.4	▲ 0.9	▲ 1.2	2.7	1.7	2.0	2.5	1.2	2.0
GRPデフレーター 2005年=100	93.2	90.7	90.3	90.2	91.7	92.9	92.2	93.1	93.7
前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.1	1.6	1.4	▲ 0.2	0.9	0.7
消費者物価指数 2010年=100	99.9	99.5	99.1	98.9	101.3	102.7	99.1	101.6	103.0
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	2.4	1.4	▲ 0.1	2.5	1.4
鉱工業生産指数 2005年=100	94.7	94.2	90.7	94.8	94.9	96.1	95.7	98.1	100.6
前年度比(%)	8.0	▲ 0.5	▲ 3.7	4.4	0.1	1.2	5.5	2.5	2.5
就業者数 千人	9,306	9,379	9,458	9,479	9,463	9,442	9,827	9,800	9,760
前年度比(%)	▲ 0.6	0.8	0.8	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4
完全失業率(%)	5.8	4.9	4.8	4.3	4.2	4.1	4.4	4.4	4.4

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

月次統計	12/07M	12/08M	12/09M	12/10M	12/11M	12/12M	13/01M	13/02M	13/03M	13/04M	13/05M	13/06M	13/07M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	54.9	53.2
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	44.4	43.2	43.3	39.2	41.5	47.6	53.2	56.3	62.6	59.6	58.8	55.0	52.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	47.0	44.6	41.9	45.0	45.7	53.6	59.8	61.2	60.7	59.6	58.1	53.5	52.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	42.8	42.1	40.2	38.4	39.2	45.5	48.3	51.7	56.9	55.5	54.4	52.2	50.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	53.6
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	39.0	39.1	39.2	39.5	39.0	38.3	41.8	43.0	43.9	43.9	46.0	44.5	43.3
[関西]〃暮らし向き(原数値)	39.4	39.6	40.1	40.3	39.9	38.7	41.9	42.4	42.0	40.8	43.5	42.8	41.5
[関西]〃収入の増え方(原数値)	38.1	38.5	39.0	40.0	39.5	37.9	39.0	40.2	40.7	40.2	42.7	41.3	40.4
[関西]〃雇用環境(原数値)	36.5	37.3	36.3	36.2	35.9	36.0	42.5	45.4	47.1	48.7	50.9	47.6	47.3
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	42.1	41.1	41.4	41.6	40.8	40.6	44.0	43.9	45.9	46.0	46.8	46.4	44.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	39.0	39.1	39.2	39.5	39.0	38.3	43.2	44.2	44.8	44.5	45.7	44.3	43.6
[関西]乗用車新規登録届出数(前年同月比%)	42.6	13.2	-4.8	-7.0	-2.0	-3.9	-6.2	-8.7	-13.8	4.7	-6.3	-10.6	UN
[関西]家電販売額(前年同月比%)	-29.5	-6.6	-4.8	-15.4	-8.4	-5.0	-12.3	-5.3	-3.2	-8.9	-0.5	12.6	UN
[関西]大型小売店販売額(10億円)	335.0	300.1	281.9	302.1	326.2	411.9	329.6	277.3	316.7	297.4	303.7	317.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-4.2	-0.2	-1.4	-2.3	2.1	1.5	-2.4	-2.7	4.5	-0.9	0.8	4.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1712.3	1556.8	1470.0	1567.2	1663.0	2104.8	1687.2	1423.9	1659.8	1550.9	1588.9	1638.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-4.0	0.0	-0.2	-2.4	1.6	0.7	-2.9	-2.9	3.5	-1.0	0.9	5.8	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	11003.0	11675.0	10066.0	12429.0	10109.0	11075.0	10112.0	11063.0	10895.0	10626.0	12403.0	12215.0	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-12.7	-1.0	2.9	12.2	-3.7	-1.8	-6.9	15.5	-6.2	-17.8	30.6	12.6	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	75421.0	77500.0	74176.0	84251.0	80145.0	75944.0	69289.0	68969.0	71456.0	77894.0	79751.0	83704.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	-9.6	-5.5	15.5	25.2	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	15.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	77.9	75.8	75.1	78.6	73.6	80.9	84.6	80.4	82.8	78.3	78.2	75.9	UN
[関西]マンション契約率(原数値)	80.1	77.8	72.6	80.4	70.5	81.1	74.9	77.1	83.6	79.8	82.3	80.7	UN
[全国]マンション契約率(季節調整値)	72.4	83.7	70.5	74.9	71.7	78.0	73.7	79.4	77.6	76.1	76.8	77.5	UN
[全国]マンション契約率(原数値)	73.2	80.5	69.3	72.7	71.9	79.5	69.2	76.4	82.1	78.2	78.1	81.6	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	119.7	110.9	122.9	129.7	128.8	89.2	74.6	90.7	130.5	178.2	143.2	150.6	146.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	16.9	18.9	-4.9	30.2	26.8	14.9	12.0	-6.8	-14.1	4.2	16.0	17.8	37.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1214.9	1136.8	1177.5	1372.1	897.2	824.3	603.9	670.8	1233.8	1599.1	1084.2	1386.8	1572.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	26.6	19.2	-2.0	28.2	6.2	15.6	6.7	-4.8	-11.7	28.6	24.8	21.7	29.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	447.1	465.4	488.7	495.0	514.6	545.4	558.7	560.1	547.4	448.6	426.1	443.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	4.4	1.1	3.4	3.3	5.4	7.8	9.5	8.4	5.0	5.0	4.8	7.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3194.3	3428.1	3717.9	3851.5	4054.1	4208.4	4088.9	4108.1	4106.2	3293.9	3312.3	3536.3	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	4.5	3.0	3.7	4.9	8.0	8.6	8.3	6.0	6.3	7.9	10.3	14.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1110.5	1261.3	1429.4	1590.8	1748.6	1868.7	1824.5	1851.5	1867.1	1256.4	1189.8	1289.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	12.3	14.3	10.6	16.0	17.9	16.6	15.2	8.6	8.3	11.3	12.9	19.3	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、05年=100)	89.7	91.3	89.1	89.4	88.3	89.4	91.8	89.7	91.1	91.9	92.4	90.7	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.4	1.8	-2.4	0.3	-1.2	1.2	2.7	-2.3	1.6	1.0	0.5	-1.8	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-9.4	-3.1	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	-4.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、05年=100)	88.6	90.8	89.7	89.1	89.2	90.3	91.5	90.7	91.1	92.3	92.1	90.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-3.9	2.5	-1.2	-0.7	0.1	1.2	1.3	-0.9	0.4	1.4	-0.2	-1.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、05年=100)	104.0	104.3	105.8	104.5	101.6	100.9	101.1	99.4	101.1	101.9	101.0	100.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.4	0.3	1.4	-1.2	-2.8	-0.7	0.2	-1.7	1.7	1.3	-0.9	-0.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	97.5	96.1	94.0	94.3	93.4	94.7	94.1	94.9	95.0	95.9	97.7	94.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.5	-1.4	-2.2	0.3	-1.0	1.4	-0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	-3.1	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-5.1	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	-2.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	95.5	95.4	93.0	93.3	91.8	95.2	96.3	98.0	97.2	95.8	96.8	93.7	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.0	-0.1	-2.5	0.3	-1.6	3.7	1.2	1.8	-0.8	-1.4	1.0	-3.2	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	111.8	112.2	112.2	112.2	111.8	110.4	108.6	107.3	106.6	107.4	107.0	107.0	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.5	0.4	0.0	0.0	-0.4	-1.3	-1.6	-1.2	-0.7	0.8	-0.4	0.0	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	-0.2	-1.7	-1.3	-1.7	-3.5	-0.5	-1.4	-0.9	-0.3	-0.9	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.8	0.0	-1.7	-1.1	-1.7	-3.1	-0.4	-1.1	-0.7	0.0	-0.6	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-1.8	-0.2	-0.7	-0.6	-1.1	-2.0	0.1	-0.8	-1.0	0.0	-0.1	0.6	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.9	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	5.1	5.0	4.7	4.2	4.4	4.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.9	4.9	4.7	4.8	4.8	4.5	5.1	5.0	4.9	4.3	4.4	4.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.24	1.26	1.21	1.24	1.28	1.26	1.29	1.37	1.37	1.37	1.37	1.46	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.29	1.31	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.76	0.77	0.76	0.76	0.77	0.80	0.81	0.83	0.85	0.86	0.88	0.88	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-15.2	-34.3	79.4	-1.5	-126.9	54.3	-233.5	-24.4	93.8	-78.6	-42.6	118.2	UN
[関西]輸出(10億円)	1123.6	1086.8	1190.9	1124.7	1074.3	1183.8	986.1	1054.0	1310.9	1209.0	1216.9	1270.0	UN
[関西]輸出(前年同月比%)	-9.8	-8.2	-3.5	-4.8	-3.9	-2.5	6.9	-8.7	2.2	4.1	11.1	7.9	UN
[関西]輸入(10億円)	1138.8	1121.1	1111.5	1126.2	1201.1	1129.5	1219.5	1078.4	1217.2	1287.0	1259.6	1152.0	UN
[関西]輸入(前年同月比%)	-1.2	-0.9	1.1	0.1	2.8	-0.1	6.3	12.6	2.3	10.0	8.2	7.2	UN

注1：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。